

上智大学の隣道佳明学長は、大学には学生が社会に出てからも学び続けられる資質が身に付く「豊かな学びの場」の提供が重要だと指摘する。

創造力高める学部教育



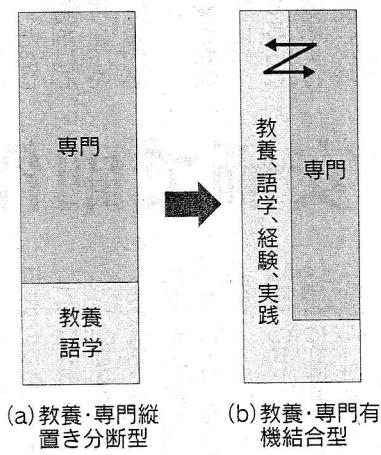
瞳道 佳明

上智大学長

学びの豊かさに対する「び直し」、大学での学びが尺度や解釈は視点によって大きく変わることで、大学での学びが社会の創造力を高めるという成績を豊かさの指標の一つとして考え、特に学部（学士課程）教育の学びを豊かにする」ことを考えたい。本来、大学の学士課程とする補完」という意識で、もはや変化の激しい時代に対応できない。学生、そして社会人に対する学びの対象がある。社会人が現行の職務権データによる社会のデジタル化、グローバル化を遂行するための知識、人工知能（AI）やビッグデータによる社会の

社会変革の成り行きに対する期待としては、多くの懸念も出ている。産業構造や就業様態の変化に対する予測や備えは十分でないようすに思われるし、企業活動の多様化が求められるることは必至であるからだ。

学び続ける基盤 大学に



やスキルを向上させるだけではなく、新しい社会変化に企業や個人が対応するための「学びの継続性」が問われる時代なのだ。

中等教育、高等教育との学びの様態は異なるにせよ、社会人の学びの時間は40年以上に及ぶ。それに対して大学での学士課程はわずか4年間、10分の1に満たない。この認識の下で、学部教育で学生が身に付けるべき本質的な資質は何なのかも考える必要がある。

残念なことに日本では一部企業は採用にあたって大学での学びには期待しないと伝聞されるし、企業のリーダーが「自分は大学時代には不勉強であった」と吹聴する特有

こうした大学教育軽視の風潮は、グローバル化で人材の移動がますます活性になる「これから社会でも通用するのだろうか。内から外への展開を余儀なくされる時代に、求められる人材像の予測を見誤ってはならない。

問われているのは、社会に創造力をもたらす豊かな学びの場を大学が本当に提供しているのか。という本質的課題である。そうはなっていないとしたら、まず責任を問われる主犯格は大学である。一方、これまで社会の高等教育に対する期待、要請の明示が十分でなかつたという意味で、社会あるいは産業界もまた犯格であったといえ

目的に応じた選択肢・柔軟な構成比

大学での豊かな学びを問うときには、教養、「専門」「経験」の有機的結合である。特に教養については、「国際通用性」と「智の生産性」について一考する必要がある。国際社会での活動や交流においては、専門性を問わず、例えば時事問題に結び付けられて取り上げられる歴史認識や宗教理解、哲学、これからからのグローバルリスクの多面性などといった教養の具備の必要性を感じさせられる。

一方で、教養とは物知りを指すものではない。教養とは發揮すべく咀嚼し、ましてやモバイルフオンにインプットした情報報を指すものでもない。教養とは発揮された智(じ)たりくされた智(ち)を指すのであり、蓄積すること)で目的を達するものではない。

教養とは、社会に対し、あるいは職務の上で、価値を創造する力、インする力、また自分や社会を展望する力、ときにはイノベーションを起す力にもなり得る智の源泉であり、そしてそれ

は国際通用性を有しているべきである。

だが、日本の総合大学における教養教育の位置づけは、初年次教育的な意味合いを持ち、縦置き分断型の配置(図a)になつていることが多い。教養が持つべき国際通用性、智の生産性を鑑みれば、高校卒業直後の学生と社会を目前にした学生に提供する教養教育は、同レベルで議論されるべきではない。専門性のバクグラウンドが築き始められた時に、その応用には深い教養と豊かな経験が必要なことを実感するプログラムの整備が必要である(図b)。

現行の学士課程教育のカリキュラムは、高度な学術研究者を養成する教育体系の中の最初の4年間を切り出したものにすぎない。

参考までに、ある文系学科の科目構成をみてみると、共通科目21%、語学科10%、学科科目59%、他学科科目の算入可能範囲10%である。

学部卒業して実社会に活躍の場を求める学生と、研究者を目指し大学院で高度な学術レベルに求めたい。

大学の学士課程という短い学びの枠組みの中で、アプローチ法を学ぶ学術的側面から思考のプロセスに触れ、課題解決へのアプローチ法を学ぶことは、生涯の学びの継続へのバックグラウンドとなる。一方で、基礎となる一方で、創造力、実践力、展望力などの具備も必須である。問題は、このバランスを取るために、大学でも社会でも十分ではないことだ。

社会変化への柔軟な対応力、創造力、実践力、展望力などの具備も必須である。問題は、このバランスを取るために、大学でも社会でも十分ではないことだ。

達する挑戦を行ふ学生では、学士課程における学びの幅は異なつて当然である。学びの目的に応じた選択肢やそれに応じた付加価値が提供されるべきであり、この構成比に柔軟性が要請されるのである。